

都市部における単身の要援護状態にある
低所得高齢者のための支援
～支援職員による技術の実践とその関連要因～

綾 部 貴 子 原 田 由 美 子

都市部における単身の要援護状態にある低所得高齢者のための支援～支援職員による技術の実践とその関連要因～

綾 部 貴 子(梅花女子大学心理こども学部) 原 田 由美子(京都女子大学家政学部)

Support for Low-Income Elderly People in Need of Nursing Care Living Alone in Cities : The Implementation of Nursing Care Techniques by Staff Members of Support Organizations and Related Factors

AYABE Takako

HARADA Yumiko

I. 研究背景と目的

平成22年の国勢調査では、都市部において65歳以上人口の人口密度が高く、後期高齢者数も多くなっていることが報告されている¹⁾。さらに、都市部における後期高齢者数は2025年までに急増するとされている²⁾。後期高齢者人口の増加は認知症高齢者数や要支援及び要介護者高齢者数の増加につながることも指摘されている^{3) 4)}。高齢者世帯形態に関して、都市部の単身高齢者数は多く¹⁾、今後、単身や夫婦のみの高齢者世帯が増加することが予想されている²⁾。生活保護受給者の状況をみた都道府県別の65歳以上の被保護人員数に関しては、全国の半分程度は都市部であると報告されている⁵⁾。つまり、都市部には多くの生活困窮者や低所得の高齢者が生活していることが理解できる。また、都市部における家族や地域とのつながりに関しても社会的孤立の実情が報告されている^{6) 7)}。以上のような都市部での高齢者の生活には、介護や低所得等の経済的問題、地域とのつながりといった居場所づくり等支援体制が課題とされる。高齢者のなかには支援を必要としているが既存の制度等では対象外となってしまう介護予備群といえる人たちが存在している。彼らに適切な支援をしなければ要介護状態や疾病の悪化により入院や孤独死を余儀なくされ、医療費や介護費用等の負担につながっていくことが予想される。このような高齢者の生活が維持できるよう様々な側面から継続的に支援を担っている団体⁸⁾が存在する。筆者らはその支援団体に着目し、どのような支援を展開しているのか職員の実践の現状を把握した。職員が実践している内容としてソーシャルワークに関する技術の構造を明らかにした⁹⁾。支援団体ではNPO法人等提供機関や幅広い分野の職員が携わっている等、提供している現場によって様々であり、技術の実践に影響を与えていることが推察される。そこで本研究では、都市部における単身の要援護状態にある低所得高齢者支援を担っている職員(以下、支援職員)の技術の実践に影響を与える要因として、支援を担っている職員の特性と所属団体との関連について検証を行った。

Ⅱ.研究方法

1.対象および方法

調査の対象は、ホームレス支援全国ネットワーク⁸⁾に加盟する団体に所属し、都市部で単身の要援護状態にある低所得高齢者に支援（以下、高齢者支援）をしている職員250名である。調査方法は郵送方法であり、自記式調査とした。調査期間は、平成23年12月5日～平成24年2月5日であった。有効回収率は、86.0%（215名）であった。

2.調査項目

調査項目は、統制変数を含む『職員の特性』（「性別」「最終学歴」「専門分野」「雇用形態」「所属機関での経験年数」「過去の対人援助の経験年数（ボランティア経験も含む）」6項目、所属団体関連には「経営主体」1項目）、『都市部における単身の要援護状態にある低所得高齢者支援に必要な技術の実践（以下、技術の実践）』を設定した。本研究の高齢者の範囲に関しては、先行研究^{10) 11)}などの公開データから孤独死や自殺率の高い年齢を参考に50歳以上とした。『技術の実践』は、井上(2010)の研究¹²⁾などを参考に「都市部（政令都市及び特別区）における単身の要援護状態にある低所得（生活保護基準制度）高齢者支援に必要な相談援助やリスクマネジメントに関する技術を実践すること」と操作的に定義を行い、質問項目を選定した。『技術の実践』は既に内容妥当性及信頼性を確認し、他の学会にて検証、報告済みである。既に妥当性及び信頼性は検証済みであり⁹⁾、18項目3因子が抽出されている（表1）。各因子の項目内容について、第1因子（「援助計画の作成と実施」 $\alpha = 0.96$ ）は、「利用者の意向を確認しながら援助計画

表1 支援職員による技術の実践項目

因子名	項目内容	平均値
第1因子 援助計画の作成と実施	利用者が望む生活の実現のために「何をどうするか」具体的な計画を立てる	3.29
	利用者の能力活用をめざした援助計画を立てる	3.36
	利用者の生活リズムを最大限尊重した援助計画を立てる	3.22
	利用者の意向を確認しながら援助計画を作成する	3.52
	利用者の望む生活実現のためどのような社会資源の活用することが適切か評価する	3.35
	利用者に必要なサービスが切れ目なく提供されるよう、協力機関との連携をとる	3.59
	協力機関との連携が利用者満足度向上につながっているか検討する	3.24
第2因子 リスクマネジメント	利用者の置かれている状況について、協力機関に説明を行う	3.60
	事故の原因の解明を行う	3.64
	既に発生してしまった事故に、再発防止策を実施する	3.71
	利用者に不利益な事態が発生しないよう、予備的な処置を行う	3.63
	発生した事故に対して、問題を拡大させないようにする	3.85
第3因子 アセスメント	苦情内容を利用者の代弁者としてサービスに関わる職員に伝える	3.66
	利用者の心情に配慮しながら、利用者の気持ちを聴く	4.28
	利用者の意向を確認しながら相談や具体的援助を進める	4.06
	利用者が形成してきた生活習慣を判断する	3.78
	利用者への援助の必要性を判断する	3.95
	利用者に情報をわかりやすく説明する	4.00

都市部における単身の要援護状態にある低所得高齢者のための支援

を作成する」「利用者の生活リズムを最大限尊重した援助計画を立てる」「利用者の能力活用をめざした援助計画を立てる」「利用者が望む生活の実現のために具体的な計画を立てる」「利用者が望む生活実現のためどのような社会資源の活用適切か評価する」「利用者に必要なサービスが提供されるよう、協力機関との連携をとる」「利用者の置かれている状況について、協力機関に説明を行う」「協力機関との連携が利用者満足度向上につながっているか検討する」で構成されている。第2因子(「リスクマネジメント」 $\alpha = 0.94$)は、「苦情内容を利用者の代弁者としてサービスに関わる職員に伝える」「発生した事故に対して、問題を拡大させないようにする」「事故の原因の解明を行う」「利用者に不利益な事態が発生しないよう、予防的な処置を行う」「既に発生してしまった事故に、再発防止策を実施する」の5項目で構成されている。第3因子(「アセスメント」 $\alpha = 0.89$)は、「利用者の心情に配慮しながら、利用者の気持ちを聴く」「利用者の意向を確認しながら相談や具体的援助を進める」「利用者が形成してきた生活習慣を尊重する」「利用者への援助の必要性を判断する」「利用者へ情報を分かりやすく説明する」の5項目で構成されている。『技術の実践』の回答選択肢は、「5.実践できている」から「1.実践できていない」の5段階選択肢を設定した。

3. 調査に際しての倫理的留意

倫理的配慮は、京都女子大学大学研究倫理審査委員会で承認を得て実施し、対象者には研究の趣旨や匿名性の確保、データの管理方法を文書で説明した。

4. 分析方法

『技術の実践』3因子を従属変数、『職員の特性』と「経営主体」を独立変数とした重回帰分析を行った。統計ソフトには、SPSS for windows12.0を使用した。

Ⅲ. 結果

1. 『支援職員の特性』および「経営主体」

『支援職員の特性』および「経営主体」について単純集計結果を表2に示す。『支援職員の特性』に関して、「性別」では、6割が男性であった。「年齢」は、30代と20代がそれぞれ2割を占めており、多かった。「最終学歴」では、大学卒業が半数占めていた。専門分野では、その他の分野が7割であり様々な分野の職員が支援を担っていた。「取得資格状況」では社会福祉主事や資格なしの職員も多くみられた。「雇用形態」では、7割が非正規職員であった。「所属団体での経験年数」では、1～3年未満が3割と最も多く、次に1年未満が2割の順で多かった。「過去の対人援助の経験年数」では、1年未満が3割で最も多く、次に1～5年未満が2割の順であった。

「経営主体」では、NPO法人が最も多く8割を占めていた。

2. 『支援職員の特性』および「経営主体」と『技術の実践』との関連

重回帰分析の結果、『技術の実践』の関連要因について、第1因子や第3因子に対しては有意な関連はみられなかった。第2因子「リスクマネジメント」に対して、「雇用形態」($\beta = 0.259$)や「経営主体」($\beta = 0.171$)が正の有意な関連を示した。重回帰モデルについて各因子の重決定

係数は0.08～0.21であり、モデルの有効性を示すF値も5%～0.1%水準で有意であった。独立変数のVIF値は1.03～1.17と2よりも低い値であり、重回帰モデルは有効であることが示された。(表3)

表2 支援職員の特徴および経営主体 単純集計結果

項 目		N(人数)	%
性別	女性	69	32.1
	男性	146	67.9
年齢	20代	51	23.9
	30代	58	27.2
	40代	39	18.3
	50代	36	16.9
	60代以上	29	13.6
最終学歴	中学校卒業～大学中退	96	48.0
	大学卒業	104	52.0
専門分野	その他の分野	106	70.2
	福祉分野	45	29.8
取得資格状況 ※複数回答	保健師	0	
	看護師・准看護師	5	
	介護支援専門員	10	
	社会福祉士	22	
	精神保健福祉士	13	
	臨床心理士	3	
	介護福祉士	17	
	ヘルパー	39	
	社会福祉主事	45	
	保育士	11	
	調理師	2	
	教員免許	18	
	その他	31	
	資格なし	65	
雇用形態	正規職員	161	21.1
	非正規職員	43	78.9
所属団体での経験年数	1年未満	55	27.5
	1～3年未満	75	37.5
	3～5年未満	19	9.5
	5～7年未満	19	9.5
	7～9年未満	14	7.0
	9～11年未満	13	6.5
	11年以上	5	12.5
過去の対人援助の経験年数	1年未満	61	31.4
	1～5年未満	55	28.4
	5～10年未満	37	19.1
	10～15年未満	21	10.8
	20～25年未満	1	0.5
	25～30年未満	17	8.8
30～35年未満	2	1.0	
経営主体	NPO法人	183	85.1
	社会福祉法人	16	7.4
	株式会社・有限会社	2	0.9
	その他	14	6.5

注)項目ごとに欠損値を省いているため、N=215にならない項目がある

表3 重回帰分析の結果

独立変数	従属変数					
	1 因子 援助計画作成と 実施		2 因子 リスクマネジメント		3 因子 アセスメント	
	β	t 値	β	t 値	β	t 値
性別ダミー(男性=0、女性=1)	-.092	-.986	-.325	-3.757	-.146	-1.584
最終学歴(中学卒業～大学中退0、大学卒業1)	.138	1.520	.008	.095	.121	1.345
専門分野ダミー(医療=0、福祉=1)	.130	1.394	.057	.660	.084	.912
雇用形態ダミー(非正規職員=0、正規職員=1)	.174	1.968	.259	3.168**	.161	1.844
所属団体における経験年数	-.038	-.410	.026	.299	-.038	-.406
過去の経験年数	.056	.597	.120	1.383	.050	.537
経営主体ダミー(その他の法人=0、NPO法人=1)	.117	1.300	.171	2.05*	.198	2.217
決定係数 R^2	.084		0.214***		.103	

β :標準化係数, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

IV. 考察

第2因子「リスクマネジメント」に対して「雇用形態」が正の関連を示した。正規職員の方が非正規職員よりもリスクマネジメントの実践をしていることが明らかとなった。正規職員に就くことにより、事故が発生した場合の原因の解明や事故発生後に対する問題を拡大化の防止や再発の防止に取り組むことが可能になる。また、利用者からの苦情内容を利用者の代弁者としてサービスに関わる職員に伝えたり、利用者に不利益な事態が生じないよう予備的な対応をとるといった実践に向き合うことが個々の職員として正規職員という立ち位置や時間的な面などにより可能になると考える。

第2因子「リスクマネジメント」に対して「経営主体」が正の関連を示した。NPO法人の経営主体の方がNPO以外の法人よりもリスクマネジメントの実践をしていることが明らかとなった。ホームレス支援全国ネットワークに加盟する団体として携わるNPO法人は、他の法人団体よりも支援活動団体として規模が大きく、幅広い生活支援を必要とする利用者への対応や様々な事業を展開している。よって、前述した正規職員という個々の職員の雇用形態だけでなく、事故の事前防止や事後対策、利用者の不利益防止を組織単位で積極的に展開されていることから、本研究結果で有意な差がみられたと推察される。

本研究の対象である高齢者が抱えるリスクの内容には、利用者自身のメンタルヘルスの課題に伴う近隣とのトラブルや心身の健康問題、自殺関連行動、火の元の管理といった居住環境等が含まれている¹³⁾。リスクの内容が幅広く、特に利用者への精神的なケアや他者との関係づくりは長期的かつ継続的な支援が求められてくるため、正規職員の方がリスクマネジメントの実践していたことが考えられる。また、リスクに対して、職員個人だけでは対応に限界があり、組織単位で対応しなければならぬケースも存在することから、経営主体も関連要因として有意な差がみられたものと考えられる。

V. 本研究の限界と今後の研究課題

本研究の限界と今後の課題について、第1に、本研究では都市部で支援を展開している職員

を対象としているが、今回調査協力を得ることができなかった関係機関の職員に対しても調査を行っていくことが必要である。第2に、『技術の実践』影響を及ぼす他の要因の存在についても検討していくことが求められる。第3に分析手法について、今回の研究では重回帰分析という探索的な分析レベルにとどまっている。共分散構造分析による検証を行う等分析レベルをあげ検討していくことが求められる。

謝 辞

調査に協力して下さったホームレス支援全国ネットワークに加盟する団体に所属する職員の皆様に深く感謝を申し上げます。

なお、本論文は、第12回日本介護学会で発表した内容を加筆した。本研究は、平成23年度京都女子大学研究経費助成(代表者:原田由美子)を受けて実施した研究成果の一部である。

引用文献

- 1) 総務省統計局「平成22年度国勢調査」.
- 2) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」.
- 3) 地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター『平成25年度 老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業 地域包括ケアシステムにおける認知症総合アセスメントの開発・普及と早期支援機能の実態に関する調査研究事業 認知症の総合アセスメント テキストブック改訂版』(2014).
- 4) 内閣府「平成24年版 高齢社会白書(全体版)」.
- 5) 厚生労働省「被保護者全国一斉調査(平成23年7月31日現在)」.
- 6) 斉藤雅茂・冷水豊・武居幸子・山口麻衣「大都市高齢者の社会的孤立と一人暮らしに至る経緯との関連」『老年社会科学』31(4), 470-480.
- 7) 河合克善『大都市のひとり暮らし高齢者と社会的孤立』法律文化社(2009).
- 8) ホームレス支援全国ネットワーク(<http://www.homeless-net.org/2014.10.23>).
- 9) 綾部貴子・原田由美子「都市部における単身の要援護状態にある低所得高齢者への支援：職員が必要と考え実践している技術の特徴」『介護福祉研究』第22巻(2015).
- 10) 警察庁生活安全局地域課「自殺の状況」(2004～2011).
- 11) 東京都監察医務院「東京都23区における孤独死統計(平成25年)」.
- 12) 井上祐子「高齢者福祉施設生活相談員が必要と認知する対人福祉サービスの構造化」『評論—社会科学』,67-80(2010).
- 13) 特定非営利活動法人 自立支援センター ふるさとの会『平成23年度厚生労働省 セーフティネット支援対策等事業費補助金(社会福祉推進事業分)重層的な生活課題(「四重苦」)を抱える人の地域生活を支える<居場所>と<互助>機能の研究報告書』.